

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄の戦後処理対策に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特定事業担当参事官室 調査金融担当参事官室		水本参事官 安藤参事官		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)附則第5条の2(不発弾) 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(昭和46年法律第129号)附則第5項(所有者不明土地) 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法(昭和52年法律第40号)及び同法施行令(昭和52年政令第260号)			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画(平成24年5月)位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化のための措置に関する計画(昭和52年11月)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄における戦後処理問題の解決								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本土に比べて多くの不発弾等が存在しているという沖縄の特殊事情に鑑み、国は、不発弾等の探査・発掘、発見現場での不発弾安全化処理のための壕・防護壁の設置、一時保管庫での保管など、不発弾等対策について国庫補助率の高上げや補助対象の拡大など、本土に比べて手厚い支援を実施。また、学童疎開船対馬丸遺族への慰藉に関する事業や軍用地等を除く地域の位置境界明確化事業等を実施。 また、沖縄県における所有者不明土地に起因する問題の解決に向けた検討を進めるため、①測量等調査及び②真の所有者探索に係る調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		当初予算	2,692.5	2,883	2,908	3,059.1	3,141.1		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	64.6	41	247	353.7			
		翌年度へ繰越し	▲41	▲247	▲353.7	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	2,716.1	2,677	2,801.3	3,412.8	3,141.1			
	執行額	2,049	2,463	2,558					
執行率(%)	75%	92%	91%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	85%	88%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	沖縄不発弾等対策	2,841.9	2,961.6						
	所有者不明土地問題対策	161.1	133.3						
	沖縄戦関係資料閲覧室事業	23.2	13.2						
	対馬丸平和祈念事業	20.8	20.9						
	位置境界明確化事業	8.8	8.8						
	その他	3.3	3.3						
計	3,059	3,141							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	【位置境界明確化事業】先の大戦において米軍による破壊や公図の滅失等により土地の位置境界が明らかでなくなった地域を毎年度認証し、認証面積率100%を目指す	【位置境界明確化事業】先の大戦において米軍による破壊や公図の滅失等により土地の位置境界が明らかでなくなった地域の認証面積率	成果実績	%	99.7	99.7	99.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	【所有者不明土地実態調査(探索調査)】 先の沖縄戦で公簿・公図が消失したため所有者が判明していない所有者不明土地の管理解除率を平成33年度までに全体の28.4%以上とする。	【所有者不明土地実態調査(探索調査)】 先の沖縄戦で公簿・公図が消失したため所有者が判明していない所有者不明土地の管理解除率		成果実績	%	-	-	22.8	-
		目標値	%	-	-	24.4	-	28.4	
		達成度	%	-	-	93.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	沖縄の戦後処理対策においては不発弾の埋没量について正確な数値を把握することは困難である。また対馬丸平和祈念事業においては終了時期を設定することができないことから、定量的な成果目標の設定は困難であるが、下記のような代替指標等を記載する。			毎年度、確実に成果実績を上げており、未完了、未実施の箇所を減らしている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	kg	1,501.5	1,344	9,934	-	-
	【不発弾等対策事業】 磁気探査等により不発弾等の発見に努める	【不発弾等対策事業】 発見された不発弾等の重量	目標値	kg	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
			代替目標	代替指標	実績	m ²	542,606	880,860	913,514
【不発弾等対策事業】 不発弾等の発見のため磁気探査を行う	【不発弾等対策事業】 不発弾等の磁気探査面積	目標値	m ²	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
		活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	【不発弾等対策事業】 磁気探査の申請件数	活動実績	件	261	317	266	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
		活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	【不発弾等対策事業】 特定処理事業の実施件数	活動実績	件	49	30	41	-	-	
		当初見込み	件	40	43	44	40	-	
		活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	【対馬丸平和祈念事業】 対馬丸記念館内外で開催する「語り部」の実施回数	活動実績	回	164	166	148	-	-	
		当初見込み	回	113	154	165	150	140	
		活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	【沖縄戦関係資料閲覧室】 沖縄戦関係資料閲覧室のホームページ利用件数	活動実績	件	104,903	127,810	104,135	-	-	
		当初見込み	件	80,000	80,000	90,000	90,000	90,000	
		活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	【所有者不明土地問題対策事業】 所有者不明土地における測量等調査の実施筆数	活動実績	件	540	550	503	-	-	
		当初見込み	件	540	550	503	387	-	
		算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たりコスト	単位当たりコストを算出するのは困難		単位当たりコスト						
			計算式	/					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不発弾等対策については、戦後処理の一環として国が責任を持つとともに、住民の安全確保の観点から地方公共団体においても責任を持つという考え方に基づいて処理を行っている。 所有者不明土地問題対策事業については、戦後処理問題の解決の観点から法律に基づき、政府において実態調査を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等の協力を得て実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	戦後処理問題の解決を図ることは沖縄振興において必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争・指名競争(最低価格)契約方式による支出先の選定を行っており、競争性と公正性を確保し、経費の削減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	不発弾等対策については、戦後処理の一環として国が責任を持つとともに、住民の安全確保の観点から地方公共団体においても責任を持つという考え方に基づいて処理を行っている。 所有者不明土地問題対策事業については、沖縄復帰特別措置法附則5項に政府の行うべき事業とされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により業者を選定し、経費の削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に則し、合理的なものになっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則し、合理的なものになっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札により業者を選定し、経費の削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	不発弾等対策については、計画的に不発弾の磁気探査事業等を実施しており、着実に成果を挙げている。 また、他の戦後処理についても個別事業の状況変化に応じ関係機関等との間で調整の上、適宜計画を見直し事業の効率化を図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとする。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	不発弾事業において不発弾保管庫を整備しており、有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	年度当初や交付申請時あるいは事業の節目等に、施策に応じて沖縄総合事務局又は沖縄県担当者等との調整を行っている。さらに、補助金の額の確定時に支出等関係書類により適正かつ効率的に執行されていることを確認している。		
	改善の方向性	沖縄の戦後処理対策について、引き続き推進していく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業効果について適時・適切に検証し、予算の効率的かつ効果的執行に努めること。
なお、概算要求に関しては、執行実績を反映させ適正に積算すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

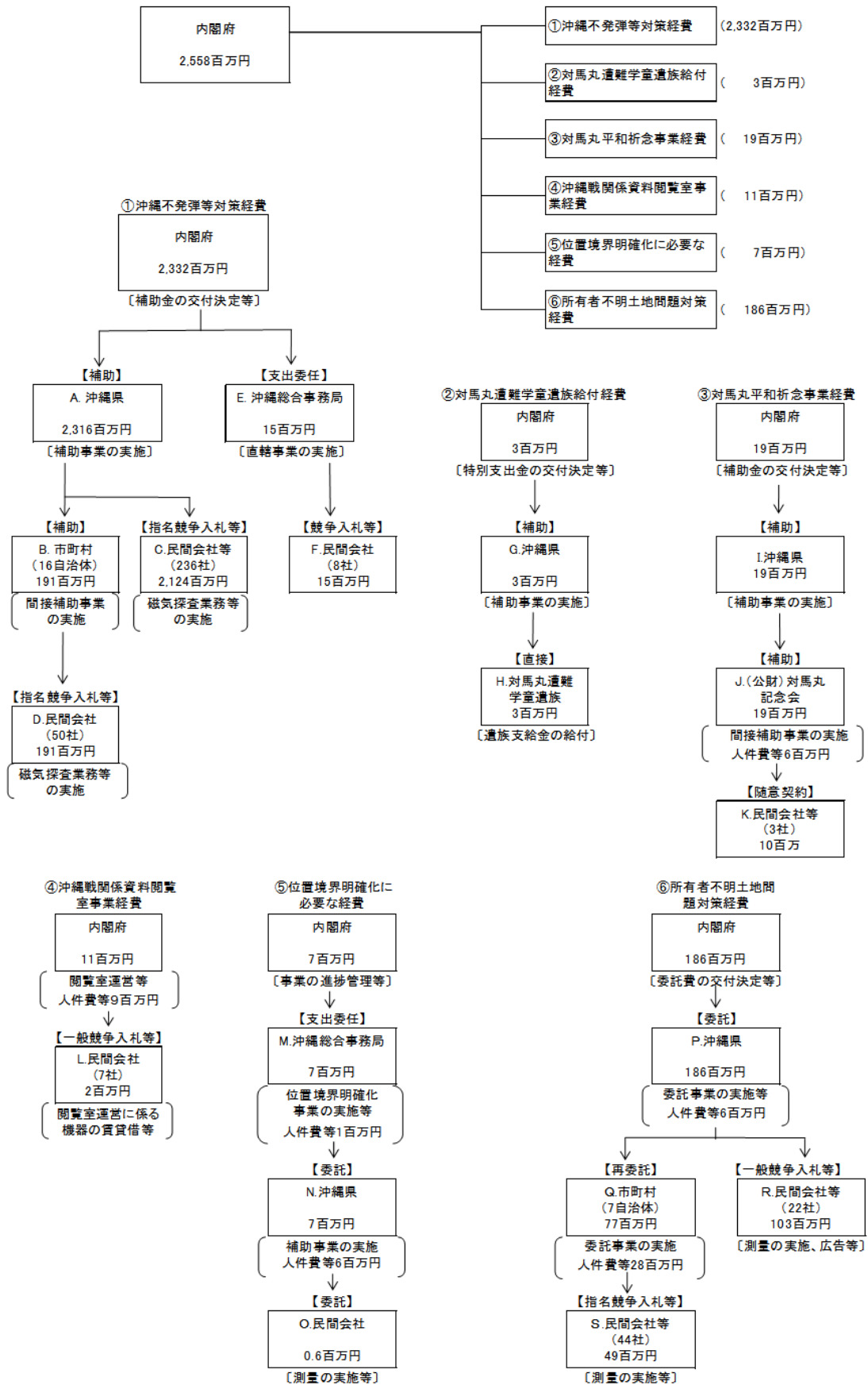
戦後処理対策予算の大宗を占める不発弾等処理事業において、平成30年度概算要求は平成29年度予算を上回る概算要求額となっている。これは主に住宅等の開発における必要な探査の件数や面積が増加しているためであるが、県市町村とも調整を行い、不発弾等対策をより効果的に促進させるため必要な経費を要求している。
他の事業についても、沖縄県等と進捗状況を確認し、必要な経費を計上している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0092	平成23年度	0122	平成24年度	0119	
平成25年度	0081	平成26年度	0076	平成27年度	0082	
平成28年度	0075					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			B. 市町村(沖縄市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	広域地区不発弾処理工事等	1,223	工事費	磁気探査業務委託	29
補助事業費	市町村支援・特定処理・住宅支援事業	772	工事費	不発弾処理に伴う処理壕構築工事委託	0.5
測量試験費	広域地区不発弾処理工事に伴う測量等	277	人件費	不発弾等の撤去の際、避難の支援に必要な職員の人件費助成	0.4
補償費	広域地区不発弾処理工事に伴う補償	30			
委託費	不発弾等保安管理等事業	14			
計		2,316	計		29.9
C. 民間会社等((株)環境プラン)			D. 民間会社((株)沖縄計測・ (株)ナチュラエンジニアリング業務委託共同企業体)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	広域探査発掘加速化事業(旧石垣空港地区H28-6)	27	工事費	沖縄市立高原小学校校舎新增改築工事磁気探査業務委託	43
工事費	広域探査発掘加速化事業(旧石垣空港地区H28-8)	26			
工事費	広域探査発掘加速化事業(離島地区H28-22)	11			
測量試験費	広域探査発掘加速化事業測量士質調査業務(離島地区H28-27)	8			
測量試験費	広域探査発掘加速化事業測量士質調査業務(離島地区H28-28)	7			
計		79	計		43
E. 沖縄総合事務局			F. 民間会社(大和探査技術株式会社)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄不発弾等対策経費	9	委託費	平成28年度沖縄における不発弾探査の効率化に関する検討業務 大和探査技術株	5.3
物品購入費	沖縄不発弾等対策経費	3.8			
諸謝金旅費	沖縄不発弾等対策経費	1.6			
印刷製本費	沖縄不発弾等対策経費	0.6			
計		15	計		5.3
G. 沖縄県			H. 対馬丸遭難学童遺族		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特別支出金	対馬丸遭難学童遺族に対する特別支出金(2件)	3	特別支出金	対馬丸遭難学童遺族に対する特別支出金(2件)	3
計		3	計		3

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	不発弾等処理交付金	2,316	補助金等交付	-	-	-

B. 市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄市	5000020472115	市町村支援事業・特定処理事業	30	補助金等交付	-	-	-
2	南城市	3000020472158	市町村支援事業・特定処理事業	26	補助金等交付	-	-	-
3	糸満市	5000020472107	市町村支援事業・特定処理事業	25	補助金等交付	-	-	-
4	石垣市	1000020472077	特定処理事業	19	補助金等交付	-	-	-
5	豊見城市	5000020472123	市町村支援事業・特定処理事業	19	補助金等交付	-	-	-
6	那覇市	3000020472018	市町村支援事業・特定処理事業	18	補助金等交付	-	-	-
7	読谷村	7000020473243	市町村支援事業・特定処理事業	14	補助金等交付	-	-	-
8	宜野湾市	2000020472051	市町村支援事業	12	補助金等交付	-	-	-
9	浦添市	1000020472085	市町村支援事業・特定処理事業	10	補助金等交付	-	-	-
10	南風原町	4000020473502	市町村支援事業・特定処理事業	7	補助金等交付	-	-	-

C. 民間会社等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境プラン	8360001013081	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H28-6) ほか4業務	79	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
2	(有)羽生土木設計	7360002022272	広域探査発掘加速化事業 (離島地区H28-12)ほか1 業務	52	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
3	(有)南西土木設計	3360002021369	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H28- 09)ほか3業務	52	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	(有)八島企画	1360002021585	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H28-7) ほか2業務	52	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	(株)八島建設コンサル タント	9360001013832	広域探査発掘加速化事業 (離島地区H28-8)ほか1 業務	43	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
6	(株)東洋建設コンサル タント	5360001014090	広域探査発掘加速化事業 (離島地区H28-5)ほか1 業務	42	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
7	(株)日誠プランニン グ	5360001013159	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H28-4) ほか2業務	40	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
8	(有)大祐土木設計	7360002021282	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H28-3) ほか2業務	37	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	株式会社 沖縄プラン ニング	5360001002351	住宅等開発磁気探査支援 事業審査業務(H28-1)	35	一般競争契約 (最低価格)	7	94%	-
10	(有)西里測量設計	2360002021403	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H28-2) ほか2業務	33	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-

D.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)沖縄計測・(株)ナチュラエンジニアリング業務委託共同企業体	8360001007273	沖縄市立高原小学校校舎新増改築工事磁気探査業務委託	43	指名競争契約 (最低価格)	9	99.2%	-
2	(有)新技術開発	7360002013370	南城市庁舎等複合施設建設用地磁気探査委託業務	21	指名競争契約 (最低価格)	15	97.3%	-
3	(有)力開発	1360002009218	糸満市兼城小学校校舎改築磁気探査委託業務ほか2業務	20	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	(株) 渡南エンジニアリング	1360001002644	上田幼稚園・小学校磁気探査委託業務(北棟)	15	指名競争契約 (最低価格)	8	96.9%	-
5	福福建設	-	大里地内 石垣市不発弾処理豪構築業務及びライナープレート運搬業務委託ほか4件	15	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
6	(株)沖縄共同技研	6360001008637	平成28年度大木土地区画整理地区磁気探査委託業務	14	指名競争契約 (最低価格)	7	92.7%	-
7	(株)沖縄探査開発	4360001008614	真志喜地区学習等供用施設磁気探査業務委託	7	指名競争契約 (最低価格)	7	98%	-
8	(有)三ツ矢磁気測量	8360002003734	糸満市真壁小・三和中学校運動場磁気探査委託業務	5	指名競争契約 (最低価格)	14	94.8%	-
9	(株)八島建設コンサルタント	9360001013832	宮古島市未来創造センター建設地磁気探査業務委託	5	指名競争契約 (最低価格)	7	97.2%	-
10	(有)新開技研	4360002008365	玉城中学校武道場屋外プール建設用地磁気探査委託業務	4	指名競争契約 (最低価格)	15	96.4%	-

E.沖縄総合事務局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄不発弾等対策経費	15		-	-	-

F.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和探査技術株式会社	8010601025692	平成28年度沖縄における不発弾探査の効率化に関する検討業務	5.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	沖縄リビック株式会社	2360001007023	平成28年度ライナープレート購入	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	-
3	株式会社フラッグプロデュース	5360001007144	平成28年度磁気探査研修運営補助業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	90.9%	-
4	光洋商事株式会社	6360001008777	平成28年度磁気探査機器性能試験等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社Okicom	6360001008604	平成28年度不発弾等事前調査データベースシステム保守点検業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社Okicom	6360001008604	平成28年度沖縄不発弾等事前調査データベースシステム入力業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	有限会社べんぎん	9360002003865	磁気探査研修テキストの印刷製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	有限会社アトム印刷	7360002010905	不発弾等処理対策便覧改訂資料の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

G.沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	対馬丸遭難学童遺族特別支出金の支給(2件)	3	補助金等交付	-	-	-

H.対馬丸遭難学童遺族

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬丸遭難学童遺族	-	対馬丸遭難学童遺族特別 支出金の支給(2件)	3		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.沖縄県			J.(公財)対馬丸記念会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助事業費	(公財)対馬丸記念館への補助金交付	19	業務委託費	平和学習推進連携事業の委託	8
				人件費	語り部事業実施及特別展準備・監視業務 平和学習推進連携事業賃金	7
				印刷製本費	リーフレット・ワークブック 指導の手引	4
	計		19	計		19
	K.民間会社			L.インターリンク(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	ワークブック・ワークブック活用法及び解説	2	外部委託費	画像管理システム機器・ウェブサーバの賃 貸借及び業務・運用支援等業務	2
	印刷製本費	館内リーフレット印刷	1			
	計		3	計		2
	M.沖縄総合事務局			N.沖縄県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	位置境界明確化事業を県に委託	6	人件費	位置境界明確化事業担当職員(1名)	6
	その他	審議会開催経費(委員手当、会議費、反訳 料)、職員旅費	1	委託費	測量業務を民間会社に委託	0.6
				その他	旅費、需要費、役務費、使用料及び賃貸借 料	0.1
	計		7	計		6.7
	O.民間会社			P.沖縄県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	測量業務	0.6	外部委託	所有者不明土地の実態調査(所有者探索 調査)	78
				外部委託	所有者不明土地の実態調査(測量等調査)	21
				外部委託	広報費	2
				人件費	所有者不明土地問題対策事業担当職員	6
				市町村委託	市町村管理所有者不明土地の実態調査を 市町村へ委託	78
				事務費	旅費、需要品	1
	計		0.6	計		186
	Q.市町村(那覇市)			R.(株)大洋土木コンサルタント		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	所有者不明土地の実態調査(所有者探索 調査)	30	外部委託	所有者不明土地の実態調査(所有者探索 調査)	20
	外部委託	所有者不明土地の実態調査(測量等調査)	6			
	人件費	囑託職員	5			
	その他	消耗品	0.1			
	計		41.1	計		20
	S.(有)測ネット			T.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	所有者不明土地の実態調査(所有者探索 調査)	11			
	計		11	計		0

I 沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	19	補助金等交付	-	-	

J(公財)対馬丸記念会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)対馬丸記念会	4360005000757	対馬丸平和祈念事業推進事業	19	-	-	-	

K民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	調査委託員A		平和学習推進連携事業聞き取り調査の実施	4	随意契約(その他)	-	-	
2	調査委託員B		平和学習推進連携事業資料のデジタル化・平和学	4	随意契約(その他)	-	-	
3	光文堂コミュニケーションズ(株)	3360001006461	ワークブック・ワークブック活用法及び解説	2	随意契約(その他)	-	-	
4	光文堂コミュニケーションズ(株)	3360001006461	館内リーフレット印刷	1	随意契約(その他)	-	-	

L民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インターリンク㈱	1010401054510	画像管理システム機器・ウェブサーバーの賃貸借及び業務・運用支援等業務(平成26年国庫債務負担行為にて契約)	2	-	-	-	

M沖縄総合事務局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	位置境界明確化調査等業務	7		-	-	

N沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	位置境界明確化調査等業務(人件費)	7		-	-	

O民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸島建設コンサルタント	8360001001945	測量業務	0.6	一般競争契約(最低価格)	2	91.7%	

P沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	所有者不明土地問題対策経費	186		-	-	

Q市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	那覇市管理所有者不明土地実態調査(測量等調査等)	41.3		-	-	
2	中城村	5000020473286	中城村管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	7		-	-	
3	浦添市	1000020472085	浦添市管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	6.8		-	-	
4	北中城村	5000020473278	北中城村管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	6.6		-	-	
5	西原町	5000020473294	西原町管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	5.8		-	-	
6	本部町	3000020473081	本部町管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	5.2		-	-	
7	名護市	1000020472093	名護市管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	4.7		-	-	

R民間会社等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大洋土木コンサルタント	3360001008929	所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)沖縄県管理分	20	一般競争契約(最低価格)	10	98.6%	-
2	(株)与那嶺測量設計	6360001002152	所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)沖縄県管理分	18	一般競争契約(最低価格)	11	97.5%	-
3	(株)アジア測量設計	4360001008390	所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)沖縄県管理分	16	一般競争契約(最低価格)	12	99.4%	-
4	(株)中央建設コンサルタント	6360001008959	所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)沖縄県管理分	13	一般競争契約(最低価格)	13	98.9%	-
5	(株)渡南エンジニアリング	1360001002644	所有者不明土地実態調査(測量等調査)沖縄県管理分	11	一般競争契約(最低価格)	13	90.2%	-
6	(株)南土木設計	5360001002046	所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)沖縄県管理分	10	一般競争契約(最低価格)	14	98.9%	-
7	(株)日興建設コンサルタント	9360001009038	所有者不明土地実態調査(測量等調査)沖縄県管理分	10	一般競争契約(最低価格)	12	94.1%	-
8	こころ法律事務所	-	訴訟委託	1	随意契約(その他)	1	100%	-
9	(株)沖技	7360001008652	調査報告書作成	1	随意契約(少額)	3	97.8%	-
10	(有)ワールド広告社	6360002004874	新聞広告(6月分)	0.8	随意契約(少額)	2	84.9%	-

S民間会社等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)測ネット	6360002005575	那覇市管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	11	指名競争契約(最低価格)	12	98.2%	-
2	(株)丸島建設コンサルタント	8360001001945	那覇市管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	10	指名競争契約(最低価格)	13	98.4%	-
3	(株)与那嶺測量設計	6360001002152	那覇市管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	10	指名競争契約(最低価格)	14	98.2%	-
4	(株)与那嶺測量設計	6360001002152	那覇市管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	3.2	指名競争契約(最低価格)	12	94.8%	-
5	永技研(株)	7360001000188	中城村管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	3.1	指名競争契約(最低価格)	5	96.7%	-
6	(有)測ネット	6360002005575	那覇市管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	2.8	指名競争契約(最低価格)	11	95.8%	-
7	(株)エース大洋	1360001016058	北中城村管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	2.7	随意契約(その他)	1	99.6%	-
8	(有)北部測量設計	1360002019737	本部町管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	2	指名競争契約(最低価格)	13	98.4%	-
9	(有)大信土木設計	1360002002593	西原町管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	1.8	指名競争契約(最低価格)	5	93.8%	-
10	(株)サンケイエンジニアリング	6360001014577	浦添市管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	1.6	指名競争契約(最低価格)	12	88.3%	-